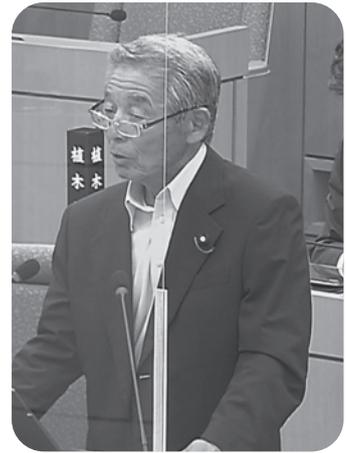




問 地球規模の食料危機に備えるべき

答 先進事例等を研究し検討する

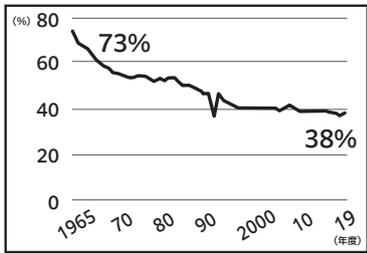


光風会 江田 五六 議員

問 日本は、パンデミックや地球規模での問題発生時に、必要な物が必要だけに入らないことが、ワクチン確保の問題で明らかになった。そこで、地球規模での食料危機に備え、食料自給率アップへの村独自策が必要と考える。その対策の一つとして、協同労働組合・NPO法人等の支援組織を立ち上げ、農業を始めたい方・農業従事者の高齢化や後継者問題への支援体制を構築すべき。これは食料問題対策のほか、村内の遊休農地問題の解決、

コロナ禍による解雇者への雇用の受け皿となり得ると考えるが。

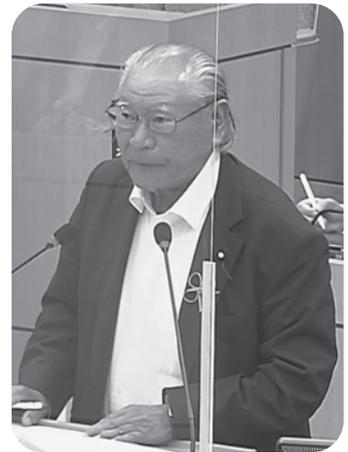
答 新たに農業を始めたいという相談は、農業支援センターに月平均1件寄せられており、内容を受けて対応しているが就農につながっていない。提案の「協同労働」という新たな手法を農業に導入することは、手法の仕組みや実施している地域の効果を調査する。併せて、新規就農支援や農業従事者の集団化支援組織として活用できるのかを情報収集して検討する。



日本の食料自給率の推移
2050年人口は100億人へ食料をどう賄う?

問 石神幼小を連携モデル校とすべき

答 幼小に適した施設で教育を進める



むらかみ たかし 村上 孝 議員

問 村は石神幼稚園の再編について住民説明会を実施し、多くの住民や学区自治会長から再編に対する不満や反対意見が続出したがどう捉えているか。

答 村立幼稚園再編整備方針を突然示したことや、財政面等の詳細な説明が不十分であったことから保護者や地域の方々には不安や疑念を抱かせてしまった。今後は、多くの方々から理解を得られるよう丁寧な説明や情報提供に努めていく。

問 本村は住民自治が行政の柱である。地域

からの反対意見や署名要望を無視してまで、統合を推し進めるのか。

答 幼稚園を学区ごとに残せないのは残念だが、総合的に判断し再編統合はやむを得ない。

問 学区住民は石神幼稚園の存続を切望している。幼小連携を踏まえ教育実践モデル校として一歩踏み出すべき。

答 幼稚園と小学校では、教育のねらいや教育課程、教育の方法が異なるため、それぞれに適した施設で教育を進める必要があると考えている。



幼小連携が望まれる石神幼稚園